

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 評価検証報告書（案）

（対象年度：令和4年度～令和6年度）



令和8年●月

沖 縄 県

目 次

第1章 総説	1
1 評価検証の概要	1
2 本県を取り巻く社会経済情勢の変化	2
(1) 人口減少社会の到来	2
(2) 全国を上回る物価高	2
(3) コロナ禍以降の県経済	3
(4) 長引く人手不足	4
(5) 公共交通を取り巻く課題	4
(6) その他の情勢変化	5
第2章 基本施策の推進による成果と課題	7
1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	7
(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	7
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	9
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	11
(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	12
(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	14
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	16
(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	16
(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	18
(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	19
(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	22
(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	24
(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	26
(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	27
(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	28
(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	31
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	32
(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	32
(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	35
(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	37
(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	38
(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	40
(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	42
(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	44

(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興.....	46
(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成.....	48
(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興.....	50
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進.....	51
(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成 .	54
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進.....	56
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して	58
(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開.....	58
(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成.....	59
(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献.....	61
(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出.....	62
5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	64
(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり.....	64
(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実.....	65
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり.....	68
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保.....	69
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保.....	71
 第3章 克服すべき沖縄の固有課題	 74
1 基地問題の解決	74
(1) 主な取組による成果等.....	74
(2) 主な課題.....	74
2 駐留軍用地跡地の有効活用による県土構造の再編	75
(1) 主な取組による成果等.....	75
(2) 主な課題.....	75
3 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成	76
(1) 主な取組による成果等.....	76
(2) 主な課題.....	77
4 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築	78
(1) 主な取組による成果等.....	78
(2) 主な課題.....	79
 第4章 県土のグランドデザインと圏域別展開	 80
1 県土の広域的な方向性	80
(1) 中南部都市圏の形成と駐留軍用地跡地の有効活用.....	80
(2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開.....	81

(3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展.....	81
(4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり.....	82
(5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入..	83
2 北部圏域	83
(1) 主な事業・取組による成果等.....	83
(2) 主な課題.....	86
3 中部圏域	86
(1) 主な事業・取組による成果等.....	86
(2) 主な課題.....	89
4 南部圏域	89
(1) 主な事業・取組による成果等.....	89
(2) 主な課題.....	92
5 宮古圏域	93
(1) 主な事業・取組による成果等.....	93
(2) 主な課題.....	95
6 八重山圏域	96
(1) 主な事業・取組による成果等.....	96
(2) 主な課題.....	98
 第5章 新たな課題に対応した施策展開の方向性	 100
1 基本的な考え方	100
2 新たな課題に対応した施策展開の方向性	101
(基本的課題)	
(1) 人口減少社会への対応.....	101
(2) 人手不足への対応.....	101
(3) 長引く物価高への対応.....	102
(分野別課題)	
(1) GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進.....	102
(2) こども施策の総合的な推進.....	102
(3) 小規模離島における持続可能な社会の実現.....	103
(4) 持続的な賃上げ環境の整備.....	104
(5) 急速に拡大する観光需要への対応.....	104
(6) 将来を見据えた公共交通のあり方検討.....	105
(7) 平和発信拠点としての役割強化.....	105

《意見マーク》



市町村からの意見を
反映した項目に掲載

第1章 総説

1 評価検証の概要

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる県民が望む将来像の実現と沖縄が抱える固有課題の解決、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目指して、令和4年5月に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下、「新・基本計画」という。）」を策定し、全庁をあげて本計画の着実な推進に取り組んでいるところである。

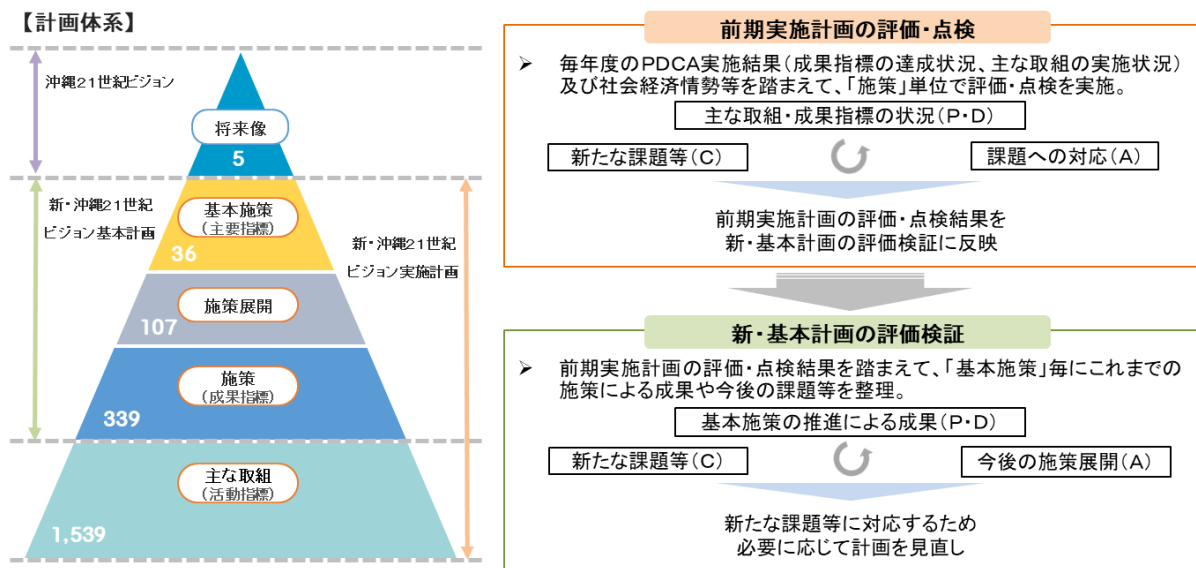
一方、新・基本計画の策定から4年が経過する中、国内外の情勢変化とともに、本県を取り巻く社会経済情勢も計画策定時から変化しており、とりわけ近年の物価高や長引く人手不足といった問題は、県民生活や県内の産業活動にも大きな影響を及ぼしている。さらには、本土復帰以降一貫して増加が続いていた県内総人口について、令和4年に初めて減少に転じてから3年連続で減少¹となり、今後は全国と同様に人口減少・少子高齢化の加速化が見込まれるなど、社会構造の変化にも直面している。

本計画では、このような社会経済情勢の変化に対応するため、計画の折り返しとなる5年以内に、3年ごとに策定する実施計画や毎年度実施するPDCA等を活用した計画の評価検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行う旨明記されている。

本評価検証は、これらの方針や近年の社会経済情勢の変化等を踏まえて、計画全体のフォローアップを行うものであり、計画の推進によるこれまでの成果や今後の課題等を整理することにより、必要に応じて基本計画の見直しにつなげることを目的とする。

具体的には、新・基本計画で定める展望値の状況や県民意識調査の結果、各種統計指標等のデータを踏まえて、沖縄を取り巻く社会経済情勢の変化を客観的に捉えるとともに、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期）（以下、「前期実施計画」という。）」における各種指標の達成状況や主な取組の実施状況等の評価・点検結果を基に、これまでの施策による成果や今後の課題を整理することにより、残る計画期間に向けた施策展開の方向性を示すこととする。

図表1 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の体系と評価検証の流れ



¹ 総務省「人口推計（2024年10月1日現在）」

2 本県を取り巻く社会経済情勢の変化

本項では、本評価検証の前提となる新・基本計画の策定以降に生じた社会経済情勢の変化を把握するため、新・基本計画における展望値の状況や直近で実施した県民意識調査の結果並びに各種統計指標等のデータを用いた現状分析を行う。

なお、新・基本計画における展望値とは、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各種施策・事業の推進による成果等を前提に、計画の目標年次(令和13年)における本県の人口や社会経済の状況を展望したものであり、いずれも基準年次を令和2年に設定している。

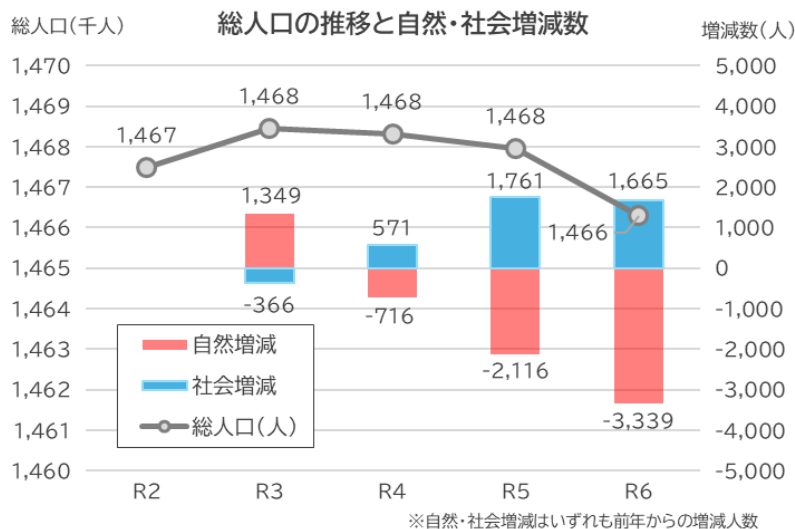
(1) 人口減少社会の到来

本県の総人口は、令和2年の146.7万人から、計画最終年の令和13年まで増加基調で推移すると見込んでいたが、令和6年に146.6万人と、3年連続で前年を下回っている。主な減少要因としては、出生数の減少と死亡者数の増加による自然減が挙げられる。

人口減少の問題は、県民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすことが懸念され、とりわけ多くの条件不利性を抱える離島においては喫緊の課題となっている。なお、離島人口については、令和2年の12.5万人から、令和6年の12.4万人と概ね横ばいで推移しているものの、一部の小規模離島では、人口減少等によって地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況に直面している。

一方、総人口が減少に転じる中でも、女性や高齢者の労働参加の進展及び外国人労働者の増加により、労働力人口は増加基調で推移しており、令和6年時点で79.3万人と、令和13年時点の展望値として見込んだ78.0万人を上回っている。

図表2 本県における総人口の推移と自然・社会増減



※自然・社会増減はいずれも前年からの増減人数

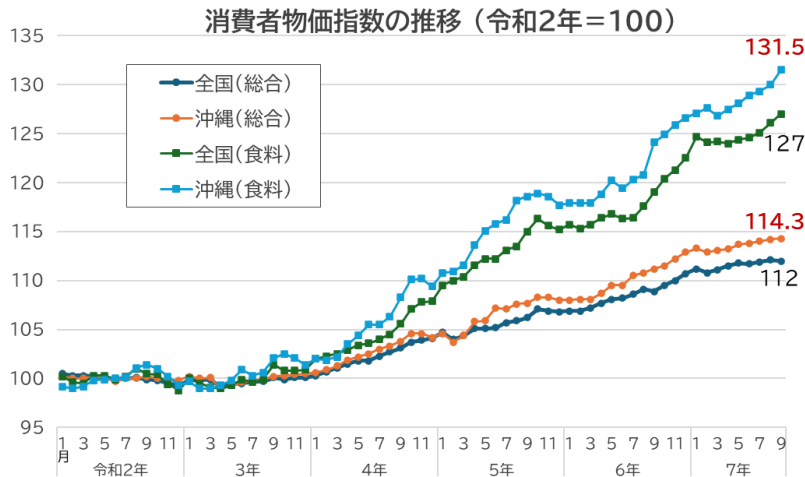
(2) 全国を上回る物価高

ロシアのウクライナ侵攻(令和4年2月)等を背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や、円安による輸入物価の上昇が国内物価を押し上げる中で、沖縄県の物価は全国以上に上昇しており、特に食料の物価は全国で最も高い水準となっている。また、改善の兆候は見られるものの、長引く物価高に賃金の伸びが追い付いていない状況が続いてきたことから、持続的な賃上げの実現が課題となっている。さらには、土地価格も上昇傾向にあることから、県民生活への影響拡大が懸念される。

こうした影響は、令和6年度に実施した第12回県民意識調査の結果にも表れている。

1 本調査では、物価の安定に対する充足度が令和3年度調査から大きく低下したほか、「生
 2 活状態」が4, 5年前と比較して「悪くなった」との回答割合も増加している。また、離
 3 島住民特別調査では、生活必需品の価格やガソリン価格の安定に対して「悪化した」と
 4 する回答が増加するなど、構造的に物価水準の高い離島地域への影響もうかがえる。

5 図表3 消費者物価指数（CPI）の推移



6
7
8 (3) コロナ禍以降の県経済

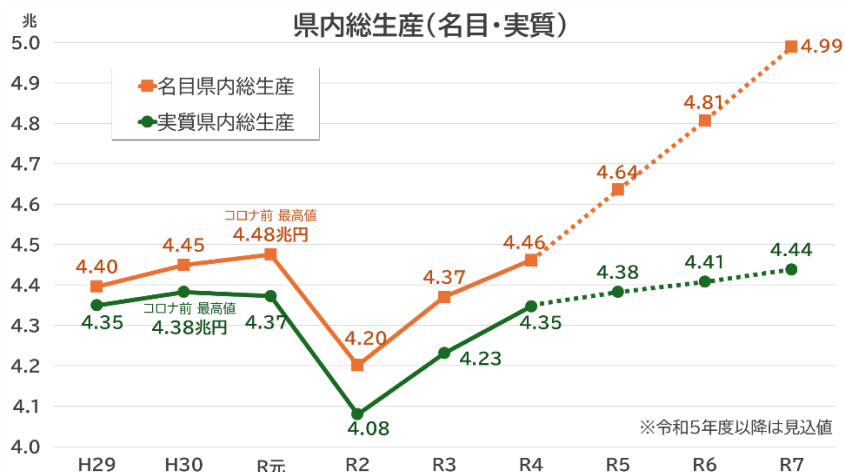
9 新型コロナの拡大により深刻な影響を受けた本県経済は、令和4年以降、宿泊・飲食
 10 サービス業や運輸業を中心に緩やかに持ち直し、一部影響が残る分野があるものの、回
 11 復を続けてきた。

12 観光産業においては、観光需要の増加を背景に入域観光客数が急速に回復し、令和6
 13 年度の観光収入は9,821億円と、コロナ禍前の水準を上回り過去最高を記録した。

14 企業の設備投資等はコロナ禍前の水準を下回る状況が続いているものの、小売販売額
 15 や個人消費は堅調に推移しており、県内総生産の水準は名目・実質ともに、令和5年度
 16 から令和6年度にかけてコロナ禍前の水準を上回り過去最高を見込むなど、足元の県経
 17 済は拡大基調にある。

18 展望値として令和13年度に5兆7,210億円と見込んでいる名目県内総生産額は、令和
 19 7年度には4兆9,888億円程度となる見通しである。なお、物価高が続いていることから、
 20 県内総生産については名目値だけではなく、物価の影響を除いた実質値の動向にも
 21 留意する必要がある。

22 図表4 県内総生産（名目・実質）の推移



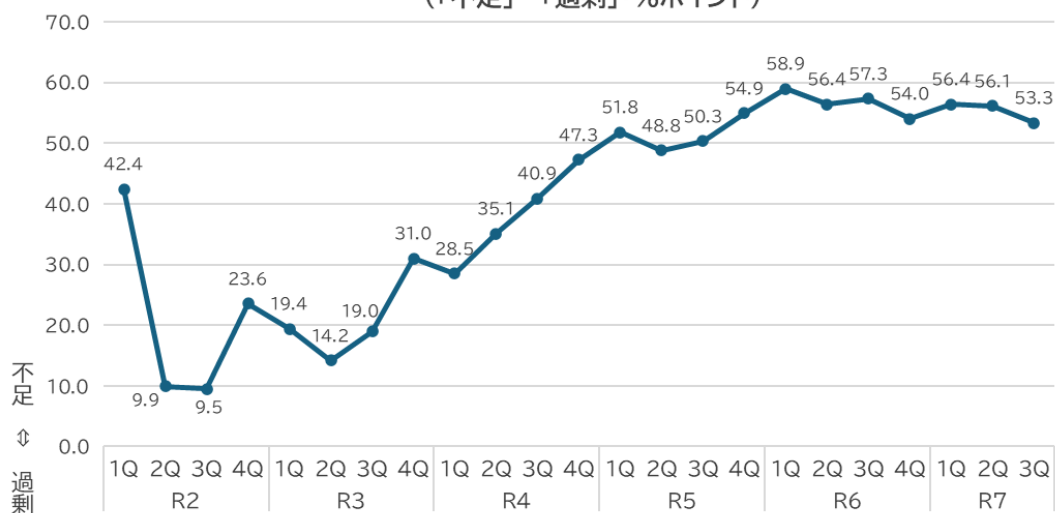
1 **(4) 長引く人手不足**

2 コロナ禍からの経済回復が進む中で、本県においても人手不足の問題が顕在化してい
 3 る。有効求人倍率は令和5年以降1倍を超えて推移しているほか、企業における雇用人
 4 員の過不足を示す雇用判断D.I.もプラス（人員不足）の状況が続いている。労働需給の
 5 逼迫によって賃金の上昇が期待される一方で、人手不足による需要の取りこぼしや事業
 6 活動への悪影響が一部で現れており、今後の影響拡大が懸念される。

7 なお、雇用情勢に関して、完全失業率は3.6%（令和2年度）から2.5%（令和13年
 8 度）と展望しているが、令和6年度時点では3.0%となっている。

9 **図表 5 県内企業景況調査における雇用人員判断D.I.**

県内企業景況調査 県内の雇用判断D.I.(沖縄振興開発金融公庫)
 (「不足」-「過剰」・%ポイント)



※四半期ごとの調査でありラベルの”1Q”とは第1四半期(1月～3月)を表している

10
11

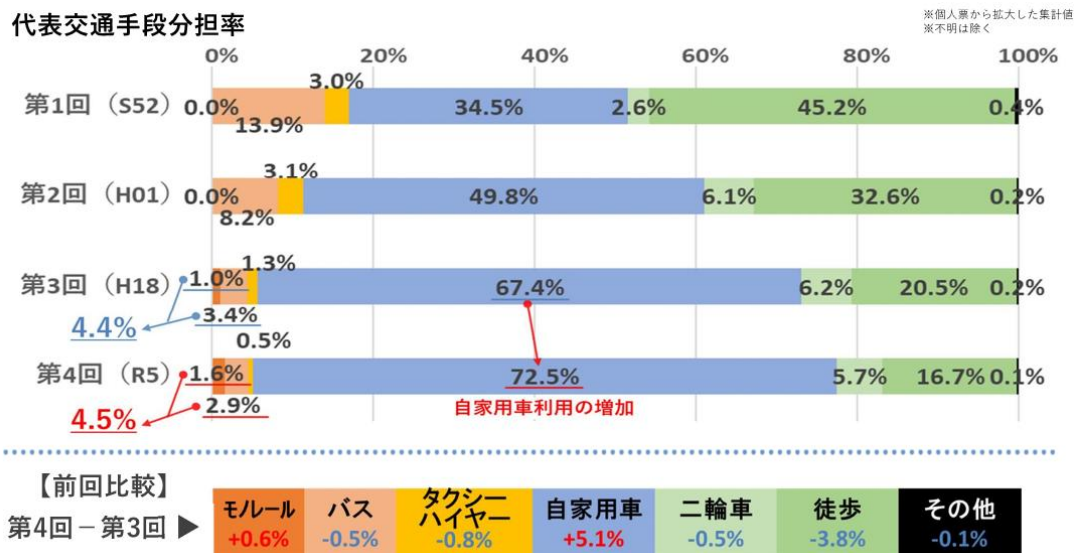
12 **(5) 公共交通を取り巻く課題**

13 令和5年に実施した沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ実態調査では、自家用車
 14 依存の更なる進行が確認されたほか、中南部都市圏を中心とした慢性的な交通渋滞によ
 15 る経済損失が年間約1,455億円と試算（令和5年沖縄総合事務局）されるなど、深刻な
 16 状況が浮かび上がっている。

17 このような状況の下、公共交通においては、慢性的な交通渋滞による定時性の低下や、
 18 県民の日常生活、観光客の増加等に係る移動需要への対応をはじめ、バス等の運転手不
 19 足による輸送力低下への対応も大きな課題となっている。

20 また、第12回県民意識調査においても、公共交通機関の利用しやすさや、渋滞に巻き
 21 込まれず移動できることに関する充足度（満足度）が令和3年度から令和6年度にかけ
 22 て低下しており、対策の必要性が一層高まっている。

1 図表 6 第4回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ実態調査速報（沖縄県土木建築部）



2
3
4 (6) その他の情勢変化

5 様々な分野でデジタル化が進展する中で、近年急速な発展を遂げる生成 AI のインパク
6 トは特に大きいことから、県内においても、これら新たなデジタル技術を活用した労働
7 生産性の向上や人手不足の解消、新たなビジネスの創出等に向けた取組が期待される。
8 また、県内外でカーボンニュートラルの実現に向けた取組が一層加速しているほか、ス
9 タートアップや PPP/PFI、SDGs など官民連携の動きも拡大している。さらには、基地返
10 還予定地と那覇空港との一体的な開発を目指す「GW2050 PROJECTS」など民間主導の取組
11 も活発化していることから、県としても「強くしなやかな自立型経済」の構築に向けて、
12 これら動きとの連携を図っていく必要がある。

13
14
15 【第12回県民意識調査の概要】

16 沖縄県では、多様化する県民の意識やニーズの変化、行政に対する要望等について把
17 握し、今後の県政運営に広く活用することを目的として、これまで概ね3年ごとに意識
18 調査を行っており、直近では、令和6年度に第12回調査を実施した。本調査では、県内
19 居住者を対象としたアンケートを通じて、現在の生活状態や生活各面における重要度・
20 充足度（満足度）など県民の意識やニーズに関する調査を行っている。また、離島住民
21 特別調査は島しょ県である沖縄の特殊性を踏まえ、離島住民の意識やニーズを把握する
22 ため、第10回調査（平成30年度）、第11回調査（令和3年度）に引き続き実施した。

23 図表 7 第12回県民意識調査の概要

① 実施時期	令和6年9月～10月
② 調査項目	生活各面の重要度・充足度、生活状態の意識、重点的に取り組むべき施策など
③ 調査方法	郵送調査（回答は郵送／ウェブにて回収）
④ 調査対象	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女（3,000人）
⑤ 回収結果	有効回収数（率）1,671人（55.7%）

1 <第12回調査の結果概要>

- 2 • 県民の自己像に関する設問では、「幸せを感じている」「沖縄県に誇りを感じている」
 3 「沖縄県に生まれて（生活できて）良かった」という肯定的な回答が8割以上となっ
 4 ている（過去調査と同様）。
 5 • 一方で、県民生活に関する設問では、「生活状態（くらしむき）」が4、5年前と比較
 6 して「悪くなった」との回答の割合が増加するなど、今般の物価高による影響が調査
 7 結果の随所に表れている。
 8 • また、離島住民特別調査（※）の結果によると、将来の発展に対して悲観的な回答の
 9 割合が前回調査から大幅に伸びており、離島において、今般の物価高の影響がより色
 10 濃く表れていることがうかがえる。※宮古島・石垣島を除く有人離島。

13 【新・基本計画における展望値の状況】

14 新・基本計画では、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各種施策・
 15 事業の推進による成果等を前提に、計画の目標年次（令和13年）における見通しとして、
 16 本県の社会、経済及び環境の3つの枠組みごとに展望値を設定している。

17 図表8 社会経済展望値一覧（参考）

	R2 (基準値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (実績見込)	R6 (実績見込)	R7 (見通し)	対前年増加率(%)				R13 (展望値)	年平均 増減率	
							R4	R5	R6	R7			
県総人口	146.7万人	146.8万人	146.8万人	146.8万人	146.6万人		-0.01	-0.02	-0.11		148.6万人	0.1%	
労働力人口	75.2万人	77.0万人	77.2万人	78.6万人	79.3万人		0.3	1.8	0.9		78.0万人	0.3%	
就業者数	72.5万人	74.2万人	74.7万人	76.0万人	76.8万人		0.7	1.7	1.1		76.1万人	0.4%	
（就業構造）	第1次産業	(4.1%)	(3.7%)	(3.7%)	(3.7%)	(3.6%)	0.0	0.0	-0.1		(3.3%)		
	第2次産業	(14.7%)	(14.6%)	(14.1%)	(13.6%)	(13.5%)	-0.5	-0.5	-0.1		(13.4%)		
	第3次産業	(81.2%)	(81.7%)	(82.2%)	(82.6%)	(82.9%)	0.5	0.4	0.3		(83.3%)		
完全失業率	3.6%	3.6%	3.2%	3.2%	3.0%		-0.4	0	-0.2		2.5%		
一人当たり県民所得	214万円	224万円	225万円	241万円	250万円	260万円	0.4	6.9	3.9	4.0	291万円	2.8%	
名目県内総生産	4兆1,104億円	4兆3,702億円	4兆4,615億円	4兆6,354億円	4兆8,065億円	4兆9,888億円	2.1	3.9	3.7	3.8	5兆7,210億円	3.1%	
（実質県内総生産）	3兆9,012億円	4兆2,310億円	4兆3,471億円	4兆3,825億円	4兆4,076億円	4兆4,380億円	2.7	0.8	0.6	0.7	5兆4,311億円	(3.1%)	
（産業別構成）	第1次産業	(1.5%)	(1.2%)	(1.0%)	(0.9%)	(0.9%)	(0.9%)	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	(1.2%)	
	第2次産業	(17.2%)	(15.1%)	(13.1%)	(13.8%)	(13.6%)	(13.7%)	-2.0	0.7	-0.2	0.1	(17.5%)	
	第3次産業	(81.3%)	(83.6%)	(85.9%)	(85.3%)	(85.5%)	(85.4%)	2.2	-0.6	0.2	-0.1	(81.3%)	
離島人口	12.5万人	12.5万人	12.5万人	12.5万人	12.4万人		-0.2	0.1	-0.6		12.6万人		
域内自給率	71.5%	67.4%	67.0%	—	—		-0.2	—	—		73.4%		
温室効果ガス排出量		10.1%減(H25比)	6.8%減(H25比)	—	—		—	—	—		34.0%減(H25比)		

※1 R5, R6の県総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、離島人口は実績値。また、労働力人口、就業者数、完全失業率は年度値。

※2 県内総生産のR2(基準値)、R13(展望値)は平成23暦年基準、それ以外の年度は平成27暦年基準である。